

共同購買事業

埼玉県電気工事工業組合
理事長 沼尻 芳治

★実施団体

埼玉県電気工事工業組合

事業内容区分：共同経済事業

事業内容

1967年8月スタート

2012年6月頃より改善・改革を着手

埼玉県電気工事工業組合は昭和42年8月に共同購買部を発足し、組合員の電気工事に必要とする電設資材を一括購入し、仕入価格で供給するとともに、新製品の紹介等を行ってきた。

共同購買は、構成員たる組合員の必要とする電設資材を、仕入れの合理化と、大量取引を現実化し、仕入コストの低減を図ると共に、支払いなどの取引条件を有利にすることが出来る。

この様なことから、昭和42年から共同購買事業を開始し、組合が注文を受け、仕入れ、配送するというシステムをとってきたが、この間、組合員へのサービスなどの経営面に無理が生じ、配送をスピーディーに行うなどのサービスを向上させるためには人材を投入しなければならず、経費の負担が掛かるなど収支の面で赤字が解消されなかった。

そこで、共同購買事業を抜本的に見直し、平成24年度から改革に着手し、共同購買事業に参入する契約取引業者を募り、組合員が組合と契約締結した契約取引業者に直接注文し、直接納入させる方式に改善した。これにより、注文から納品までの時間を大幅に短縮し、また、複数の契約取引業者と見積合せをすることにより、受注獲得のため仕入単価を競争させるなど、組合員の利便性の改善、コストダウンの手助けとなっている。

現在、18社の契約取引業者等と契約し、使いやすい共同購買部にする事により、組合員の利用率も64%となり、共同購買部のシステム見直しによる経費削減及び利用率の増加により黒字化し、一方、手数料の一部を支部に還元するなどの方策を実施するなど支部運営の一助となっている。



電設工業祭では毎年1億円以上を売上げ、平成29年度は4開場で開催を計画



売上金の一部を義援金として寄付し、埼玉県知事から感謝状贈呈

共同購買事業の推移（平成21年度～平成29年度）

Nb.	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	比較
1	理事長名	小澤理事長	小澤理事長	沼尻理事長 (9月から)	沼尻理事長	沼尻理事長	沼尻理事長	沼尻理事長	沼尻理事長	沼尻理事長	-
2	委員長名	沼尻委員長	沼尻委員長	藤田委員長 (9月から)	西藤委員長 (6月から)	西藤委員長	西藤委員長	西藤委員長	西藤委員長	西藤委員長	-
3	売上高(万円)	56,740	59,536	57,674	81,019	114,754	117,081	132,851	124,460	-	23→28 2.1倍
4	支部事務費支払額(万円)	148	163	157	524	857	851	1,008	890	-	23→28 5.6倍
5	契約取引業者数	1社	1社	1社	7社	14社	16社	16社	17社	18社	23→29 1.8倍
6	共同購買担当職員数	6名	6名	6名	5名	5名	4名	2名	2名	2名	23→29 0.33倍
7	利益額(万円)	▲681	▲292	▲294	37	66	165	153	102	-	赤字→黒字
8	工業展・祭売上(万円)	2,200	震災のため中止	震災のため中止	6,036	17,130	12,361	12,462	18,649	-	21→28 8.4倍
9	1千万円購入組合員	8名	10名	6名	16名	23名	28名	37名	28名	-	23→28 4.7倍
10	12万円以上購入組合員(率)	27.7%	28.5%	28.4%	30.2%	35.3%	33.9%	35.5%	37.4%	-	23→28 1.3倍
11	組合員の利用率	35.7%	38.3%	39.2%	36.3%	63.1%	59.8%	60.9%	64.0%	-	23→28 1.6倍

成果・効果

共同購買委員会は、平成24年度から西藤新氏が委員長に就任し、共同購買事業の改革を推進し、平成23年度から比較して平成28年度の年間売上額を2倍となる12億円以上に増加させ、赤字だった共同購買事業を黒字化させた。

改革としては組合員の購買意欲を向上させるために、支部への事務費還元の方式を変更し、目標達成後の購入に対する事務費を多くすることにより、平成23年度から比較して平成28年度の事務費支払額を5.6倍に増加させるなど、支部の財政基盤の確立に寄与している。

その他、全ての組合員がこの事業を利用することを計画し、年間購入額12万円以上の組合員数50%以上を目標に掲げ、委員長自らが全支部を廻り共同購買部の説明会を行うなど、組合員に共同購買部をPRし、目標達成に向け尽力している。これらの努力により組合員で1千万円以上の購入者が平成23年度の6名から平成28年度は28名と、4.7倍と増加させた。

また、売上を増加させる為に、これまでの共同購買部の「納品が遅い」という課題を、契約取引業者を増やし、契約取引業者から直接納入することで克服した。今後は契約取引業者との契約社数をさらに拡大し、組合員の利便性を更に向上させていく予定である。

更に購買意欲を高めるためのイベントとして電設工業展、年末年始お楽しみ抽選会などを企画し、平成25年度から名称変更して開催した電設工業祭では毎年1億円以上を売上げている。平成29年度は4会場で開催を計画しており、今後はさらに会場数を増やすなど売上高の増加を図っていきたい。

本事業に関わる電設工業展、電設工業祭の記事は埼玉新聞、埼玉建設新聞、電材流通新聞等に掲載され、平成26年には帝国ニュースに掲載されるなど県内の官公庁や建設業者等に組合の共同購買事業の取り組みが周知され、その評価は高い。また、平成24年度には東日本大震災の支援として県に売上金の一部の100万円を義援金として寄付し、平成25年度には県内の竜巻被害の支援として5市町村(熊谷市、行田市、越谷市、滑川町、松伏町)及び日本赤十字社に売上金の一部の100万円を義援金として寄付し、組合・組合員の社会的地位向上に大きく寄与している。平成28年5月には埼玉電工組の発展に尽力したとして第3回小澤賞を共同購買委員会が受賞するなど組合員からの評価も高い。